

秩父市の財政

平成30年12月1日

目 次

【1】 平成29年度決算の概況	1
I 一般会計・特別会計決算の概況.....	1
(1) 一般会計・特別会計決算の内訳.....	1
(2) 一般会計・特別会計決算の前年度との比較.....	2
II 平成29年度一般会計決算の概況.....	3
(1) 歳入決算額の内訳.....	3
(2) 歳入決算額の前年度との比較.....	5
(3) 歳出決算額の内訳.....	6
(4) 歳出決算額の前年度との比較.....	8
III 平成29年度市税収入と住民負担の状況.....	9
【2】 平成30年度上半期における財政の状況	11
I 平成30年度一般会計・特別会計予算に対する収入支出の概況.....	11
(1) 一般会計・特別会計予算の執行状況.....	11
II 平成30年度一般会計予算の執行状況.....	12
(1) 款別歳入予算の執行状況.....	12
(2) 款別歳出予算の執行状況.....	14
III 平成30年度市税収入と住民負担の状況.....	16
IV 財産、市債及び一時借入金の現在高（平成30年9月30日現在）.....	17
(1) 土地及び建物.....	17
(2) 基金.....	17
(3) 市債 ～目的別・借入先別一覧表～.....	18
(4) 一時借入金.....	18
三 解説	20

-【1】 平成29年度決算の概況

I 一般会計・特別会計決算の概況

(1) 一般会計・特別会計決算の内訳

平成29年度の一般会計・特別会計の決算額は、歳入が488億4,753万3千円、歳出は461億158万4千円となっています。

その内訳は、一般会計が歳入313億3,785万9千円、歳出294億2,722万8千円、特別会計では歳入175億967万4千円、歳出166億7,435万6千円となっています。

(単位：千円)

会 計 名	最終予算額	歳 入		歳 出		差引残高	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
一 般 会 計	31,881,431	31,337,859	64.2%	29,427,228	63.8%	1,910,631	
特 別 会 計	18,084,580	17,509,674	35.8%	16,674,356	36.2%	835,318	
特 別 会 計 の 内 訳	国民健康保険 (事業勘定)	8,567,278	8,364,738	17.1%	8,189,672	17.8%	175,066
	国民健康保険 (診療施設勘定)	121,557	109,645	0.2%	95,225	0.2%	14,420
	後期高齢者医療	762,484	758,067	1.6%	757,416	1.6%	651
	介護保険	6,437,200	6,256,934	12.8%	5,986,135	13.0%	270,799
	下水道事業	1,581,922	1,393,820	2.9%	1,160,143	2.5%	233,677
	農業集落排水事業	135,475	135,422	0.3%	117,587	0.3%	17,835
	戸別合併処理 浄化槽事業	190,901	188,822	0.4%	166,488	0.4%	22,334
	公設地方卸売市場	33,223	32,757	0.1%	11,318	0.0%	21,439
	駐車場事業	254,540	269,469	0.6%	190,372	0.4%	79,097
	合 計	49,966,011	48,847,533	100.0%	46,101,584	100.0%	2,745,949

用語説明

* 一般会計とは・・・市の行政運営の基本的な経費を計上した会計であり、特別会計で計上される以外のすべての経費を一般会計で処理することとされています。

* 特別会計とは・・・特定の事業を行う場合に、一般会計とは区別して、特定の歳入歳出をもって処理する会計です。

(2) 一般会計・特別会計決算の前年度との比較

(単位：千円)

会 計 名	歳 入			歳 出			
	平成29年度	平成28年度	増減率 (%)	平成29年度	平成28年度	増減率 (%)	
一 般 会 計	31,337,859	34,759,703	△ 9.8	29,427,228	32,984,296	△ 10.8	
特 別 会 計	17,509,674	17,294,305	1.2	16,674,356	16,349,084	2.0	
特 別 会 計 の 内 訳	国民健康保険 (事業勘定)	8,364,738	8,559,811	△ 2.3	8,189,672	8,364,205	△ 2.1
	国民健康保険 (診療施設勘定)	109,645	140,992	△ 22.2	95,225	108,872	△ 12.5
	後期高齢者医療	758,067	741,186	2.3	757,416	740,565	2.3
	介護保険	6,256,934	6,019,201	3.9	5,986,135	5,737,657	4.3
	下水道事業	1,393,820	1,244,670	12.0	1,160,143	1,061,793	9.3
	農業集落排水事業	135,422	129,735	4.4	117,587	104,133	12.9
	戸別合併処理 浄化槽事業	188,822	196,921	△ 4.1	166,488	174,650	△ 4.7
	公設地方卸売市場	32,757	34,717	△ 5.6	11,318	11,953	△ 5.3
	駐車場事業	269,469	227,072	18.7	190,372	45,256	320.7
	合 計	48,847,533	52,054,008	△ 6.2	46,101,584	49,333,380	△ 6.6

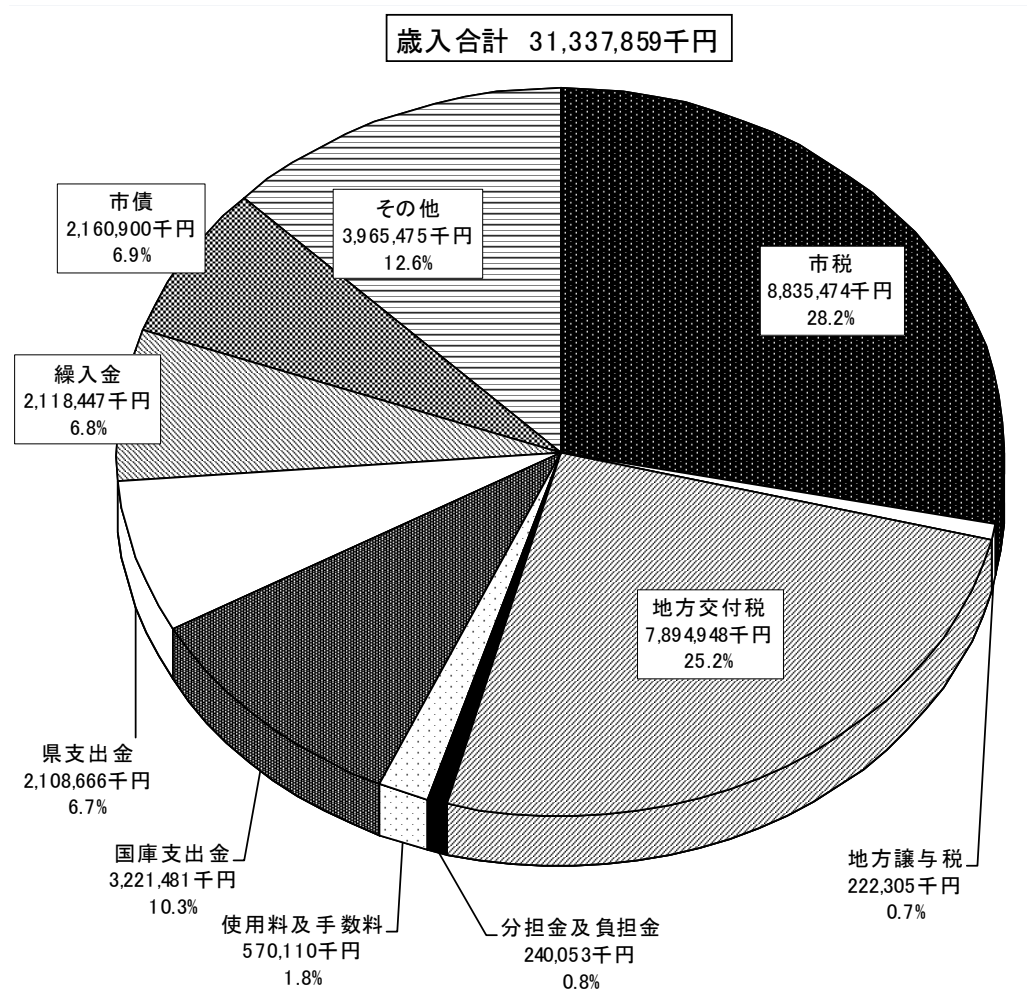
II 平成 29 年度一般会計決算の概況

(1) 歳入決算額の内訳

平成 29 年度の一般会計歳入決算額は、313 億 3,785 万 9 千円です。

その主な内容は、市税が 88 億 3,547 万 4 千円で全体の 28.2%を占めており、他には地方交付税 78 億 9,494 万 8 千円 (25.2%)、国庫支出金が 32 億 2,148 万 1 千円 (10.3%)、市債が 21 億 6,090 万円 (6.9%) となっています。

市税や使用料、財産収入のように市が自主的に収入できる財源である「自主財源」は、144 億 2,118 万 1 千円で全体の 46.0%となっており、地方交付税や国庫支出金、市債等の「依存財源」は、169 億 1,667 万 8 千円で全体の 54.0%となっています。



(単位：千円)

款	最終予算額	決算額	予算額との比較	決算額と最終予算額との比較	構成比
1 市 税	8,383,644	8,835,474	451,830	105.4%	28.2%
2 地 方 譲 与 税	220,000	222,305	2,305	101.0%	0.7%
3 利 子 割 交 付 金	16,000	9,644	△ 6,356	60.3%	0.0%
4 配 当 割 交 付 金	16,000	33,068	17,068	206.7%	0.1%
5 株式等譲渡所得割交付金	7,000	36,059	29,059	515.1%	0.1%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,030,000	1,037,716	7,716	100.7%	3.3%
7 ゴルフ場利用税交付金	50,000	54,140	4,140	108.3%	0.2%
8 自動車取得税交付金	49,000	92,307	43,307	188.4%	0.3%
9 地 方 特 例 交 付 金	34,000	37,798	3,798	111.2%	0.1%
10 地 方 交 付 税	7,795,703	7,894,948	99,245	101.3%	25.2%
11 交通安全対策特別交付金	9,000	7,646	△ 1,354	85.0%	0.0%
12 分 担 金 及 負 担 金	257,220	240,053	△ 17,167	93.3%	0.8%
13 使 用 料 及 手 数 料	560,523	570,110	9,587	101.7%	1.8%
14 国 庫 支 出 金	3,318,584	3,221,481	△ 97,103	97.1%	10.3%
15 県 支 出 金	2,244,581	2,108,666	△ 135,915	93.9%	6.7%
16 財 産 収 入	269,823	254,755	△ 15,068	94.4%	0.8%
17 寄 附 金	168,641	167,046	△ 1,595	99.1%	0.5%
18 繰 入 金	2,211,560	2,118,447	△ 93,113	95.8%	6.8%
19 繰 越 金	1,775,406	1,775,407	1	100.0%	5.7%
20 諸 収 入	431,746	459,889	28,143	106.5%	1.5%
21 市 債	3,033,000	2,160,900	△ 872,100	71.2%	6.9%
歳 入 合 計	31,881,431	31,337,859	△ 543,572	98.3%	100.0%
内 自 主 財 源	14,058,563	14,421,181	362,618	102.6%	46.0%
訳 依 存 財 源	17,822,868	16,916,678	△ 906,190	94.9%	54.0%

用語説明

***自主財源とは**… 市が自主的に収入しうる財源のことで、市税、分担金及負担金、使用料及手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当します。自主財源収入が多いと、行政活動の自主性と安定性が高まります。

***依存財源とは**… 国や県から交付されたり、割り当てられたりする収入のことで、地方譲与税や地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等、自主財源に該当しないものが依存財源になります。

(2) 歳入決算額の前年度との比較

平成 29 年度の一般会計歳入決算額は、前年度と比較し、34 億 2,184 万 4 千円 (▲9.8%) の減となっています。

その主な内容は、市債 24 億 2,410 万円 (▲52.9%) の減、繰入金 8 億 7,558 万 2 千円 (▲29.2%) の減、国庫支出金 8 億 982 万 9 千円 (▲20.1%) の減でした。

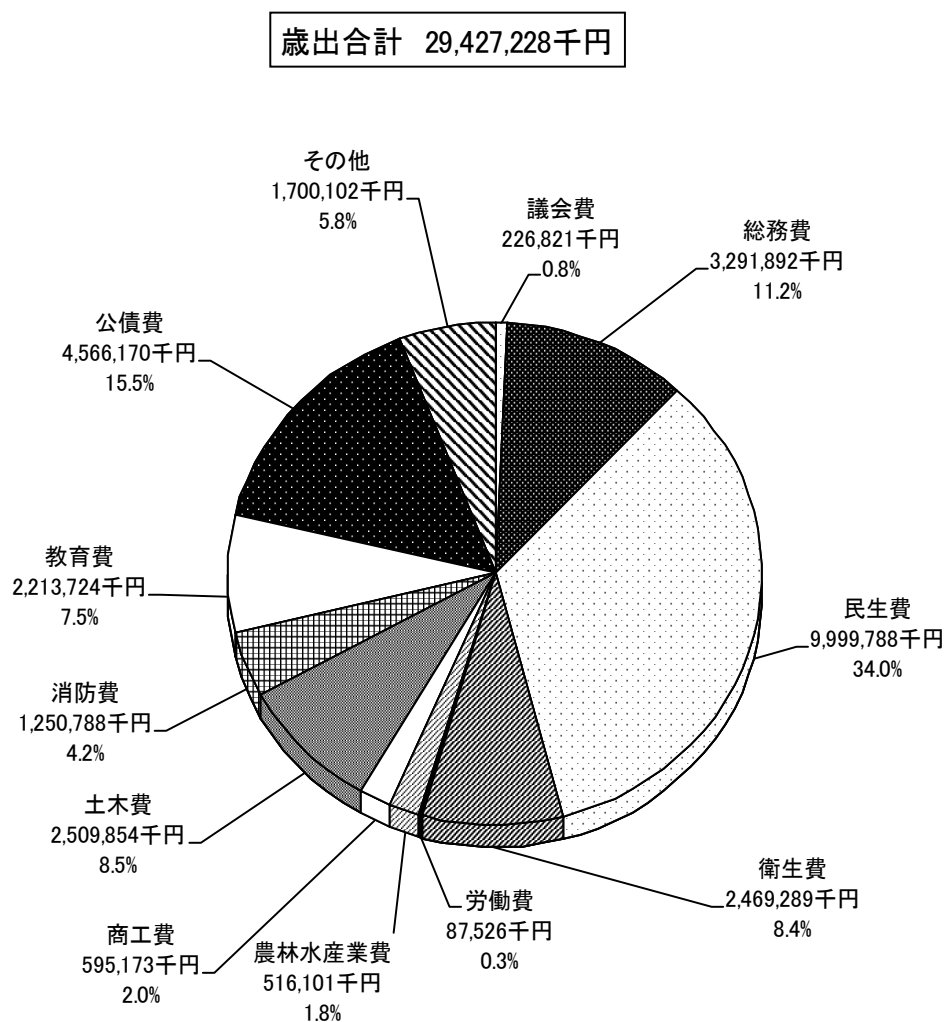
(単位：千円)

款	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率 (%)
1 市 税	8,835,474	8,692,248	143,226	1.6
2 地 方 譲 与 税	222,305	226,528	△ 4,223	△ 1.9
3 利 子 割 交 付 金	9,644	6,043	3,601	59.6
4 配 当 割 交 付 金	33,068	25,121	7,947	31.6
5 株式等譲渡所得割交付金	36,059	15,277	20,782	136.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,037,716	997,577	40,139	4.0
7 ゴルフ場利用税交付金	54,140	51,695	2,445	4.7
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	92,307	71,426	20,881	29.2
9 地 方 特 例 交 付 金	37,798	34,759	3,039	8.7
10 地 方 交 付 税	7,894,948	7,304,640	590,308	8.1
11 交通安全対策特別交付金	7,646	7,928	△ 282	△ 3.6
12 分 担 金 及 負 担 金	240,053	236,455	3,598	1.5
13 使 用 料 及 手 数 料	570,110	559,442	10,668	1.9
14 国 庫 支 出 金	3,221,481	4,031,310	△ 809,829	△ 20.1
15 県 支 出 金	2,108,666	1,674,500	434,166	25.9
16 財 産 収 入	254,755	264,049	△ 9,294	△ 3.5
17 寄 附 金	167,046	234,174	△ 67,128	△ 28.7
18 繰 入 金	2,118,447	2,994,029	△ 875,582	△ 29.2
19 繰 越 金	1,775,407	2,335,649	△ 560,242	△ 24.0
20 諸 収 入	459,889	411,853	48,036	11.7
21 市 債	2,160,900	4,585,000	△ 2,424,100	△ 52.9
歳 入 合 計	31,337,859	34,759,703	△ 3,421,844	△ 9.8
内 自 主 財 源	14,421,181	15,727,899	△ 1,306,718	△ 8.3
訳 依 存 財 源	16,916,678	19,031,804	△ 2,115,126	△ 11.1

(3) 歳出決算額の内訳

平成 29 年度の一般会計歳出決算額は、294 億 2,722 万 8 千円です。

これを行政目的別に見ると、民生費が 99 億 9,978 万 8 千円で全体の 34.0%を占めており、他には、公債費が 45 億 6,617 万円 (15.5%)、総務費が 32 億 9,189 万 2 千円 (11.2%) となっています。



(単位：千円)

款	最終予算額	決算額	予算額との比較	決算額と最終予算額との比較	構成比
1 議会費	235,916	226,821	9,095	96.1%	0.8%
2 総務費	3,483,134	3,291,892	191,242	94.5%	11.2%
3 民生費	10,661,118	9,999,788	661,330	93.8%	34.0%
4 衛生費	2,514,808	2,469,289	45,519	98.2%	8.4%
5 労働費	88,345	87,526	819	99.1%	0.3%
6 農林水産業費	580,649	516,101	64,548	88.9%	1.8%
7 商工費	699,340	595,173	104,167	85.1%	2.0%
8 土木費	3,115,188	2,509,854	605,334	80.6%	8.5%
9 消防費	1,608,446	1,250,788	357,658	77.8%	4.2%
10 教育費	2,472,140	2,213,724	258,416	89.5%	7.5%
11 災害復旧費	4	0	4	0.0%	0.0%
12 公債費	4,572,248	4,566,170	6,078	99.9%	15.5%
13 諸支出金	1,707,395	1,700,102	7,293	99.6%	5.8%
14 予備費	142,700	0	142,700	0.0%	0.0%
歳出合計	31,881,431	29,427,228	2,454,203	92.3%	100.0%

用語説明

- * 議会費…………… 市議会の運営にかかる経費
- * 総務費…………… 市の各種計画の策定や推進、市の内部管理、選挙の執行、統計調査等にかかる経費
- * 民生費…………… 児童、高齢者、障がい者福祉のための経費や生活保護の経費
- * 衛生費…………… 市民の健康づくり、環境保全のための経費
- * 農林水産業費… 農林水産業の振興を図るための支援や生産基盤整備などの経費
- * 商工費…………… 商工業の振興を図るための支援や観光振興にかかる経費
- * 土木費…………… 道路、河川、市営住宅、公園などの建設や維持管理にかかる経費
- * 消防費…………… 防火水槽などの消防施設の建設や消防団活動などにかかる経費
- * 教育費…………… 学校教育の充実、生涯学習の充実、芸術・文化・スポーツの振興のための経費
- * 公債費…………… 借入金の元金や利子の返済にかかる経費

(4) 歳出決算額の前年度との比較

平成 29 年度の一般会計歳出決算額は、前年度と比較し、35 億 5,706 万 8 千円、10.8%の減となっています。

その主なものは、総務費が 47 億 4,970 万 9 千円の減、諸支出金が 7 億 1,730 万 6 千円の減となりました。

(単位：千円)

款	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率 (%)
1 議会費	226,821	227,815	△ 994	△ 0.4
2 総務費	3,291,892	8,041,601	△ 4,749,709	△ 59.1
3 民生費	9,999,788	9,810,607	189,181	1.9
4 衛生費	2,469,289	2,293,459	175,830	7.7
5 労働費	87,526	93,274	△ 5,748	△ 6.2
6 農林水産業費	516,101	544,452	△ 28,351	△ 5.2
7 商工費	595,173	644,675	△ 49,502	△ 7.7
8 土木費	2,509,854	2,585,636	△ 75,782	△ 2.9
9 消防費	1,250,788	1,086,933	163,855	15.1
10 教育費	2,213,724	2,278,860	△ 65,136	△ 2.9
11 災害復旧費	0	0	0	0.0
12 公債費	4,566,170	2,959,576	1,606,594	54.3
13 諸支出金	1,700,102	2,417,408	△ 717,306	△ 29.7
歳出合計	29,427,228	32,984,296	△ 3,557,068	△ 10.8

Ⅲ 平成 29 年度市税収入と住民負担の状況

平成 29 年度の市税収入の決算額は、88 億 3,547 万 3,905 円です。

その主な内容は、固定資産税が 46 億 4,725 万 3,472 円、市民税が 32 億 5,826 万 1,032 円となっており、固定資産税と市民税で市税収入の 89.5%を占めています。

また、市税収入を平成 30 年 3 月 31 日現在の人口 63,365 人で除した市民 1 人当たりの負担額は 13 万 9,438 円となっています。

(単位：円)

税 目	最終予算額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	市民 1 人当たりの負担額
市 民 税	2,938,891,000	3,405,036,619	3,258,261,032	95.7%	51,421
固 定 資 産 税	4,529,846,000	4,974,833,650	4,647,253,472	93.4%	73,341
軽 自 動 車 税	201,332,000	235,425,473	215,706,393	91.6%	3,404
市 た ば こ 税	387,035,000	378,069,432	378,069,432	100.0%	5,967
鉦 産 税	3,985,000	5,288,400	5,288,400	100.0%	83
特別土地保有税	2,000	0	0	0.0%	0
入 湯 税	12,867,000	14,824,450	14,375,250	97.0%	227
都 市 計 画 税	309,686,000	351,196,046	316,519,926	90.1%	4,995
合 計	8,383,644,000	9,364,674,070	8,835,473,905	94.3%	139,438

*市民 1 人当たりの負担額は、収入済額を平成30年3月31日現在の人口63,365人で除したもの。

余 白

【2】 平成30年度上半期における財政の状況

I 平成30年度一般会計・特別会計予算に対する収入支出の概況

(1) 一般会計・特別会計予算の執行状況

平成30年度上半期における一般会計・特別会計の予算に対する執行状況は、歳入が212億1,438万5千円で予算現額に対する収入割合は44.5%、歳出は169億1,849万7千円で予算現額に対する支出割合は35.5%となっています。

(単位：千円)

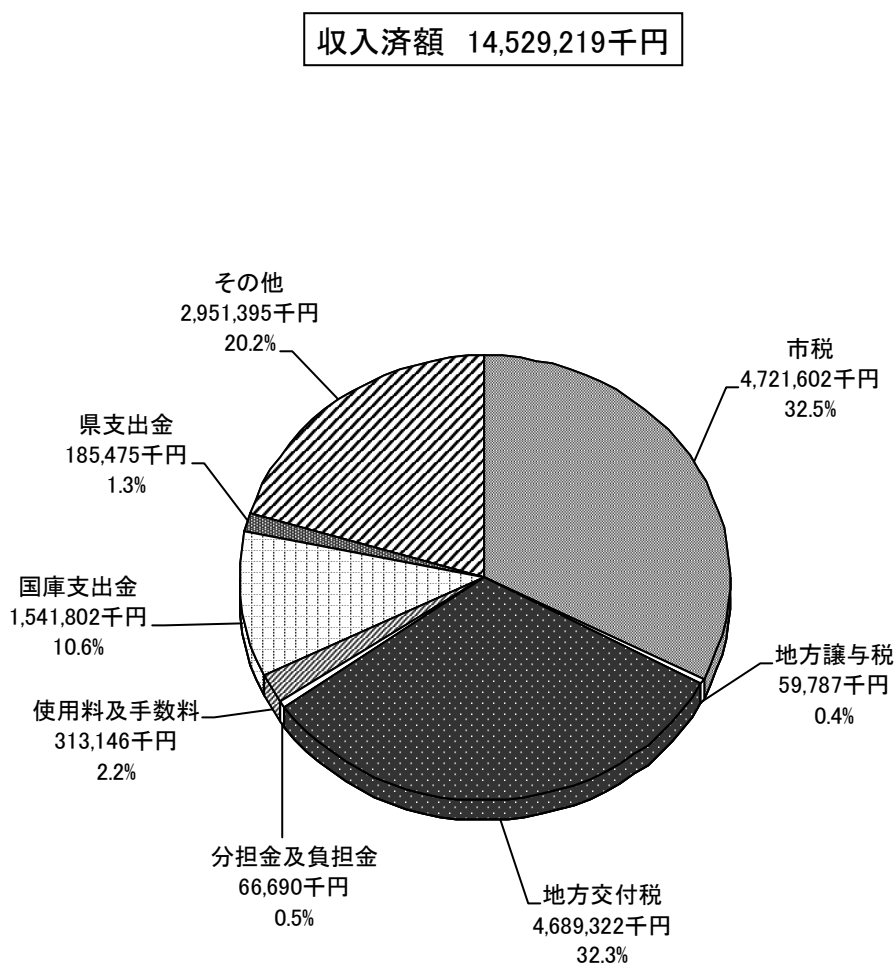
会 計 名	予 算 現 額	歳 入		歳 出		
		収 入 済 額	収入割合	支 出 済 額	支出割合	
一 般 会 計	30,794,944	14,529,219	47.2%	10,371,475	33.7%	
特 別 会 計	16,848,714	6,685,166	39.7%	6,547,022	38.9%	
特 別 会 計 の 内 訳	国民健康保険 (事業勘定)	6,803,328	3,078,743	45.3%	3,189,206	46.9%
	国民健康保険 (診療施設勘定)	117,999	29,901	25.3%	43,464	36.8%
	後期高齢者医療	831,895	265,192	31.9%	235,883	28.4%
	介護保険	6,722,727	2,720,318	40.5%	2,462,134	36.6%
	下水道事業	1,691,125	359,735	21.3%	511,025	30.2%
	農業集落排水事業	242,523	28,620	11.8%	36,176	14.9%
	戸別合併処理 浄化槽事業	261,369	52,719	20.2%	53,785	20.6%
	公設地方卸売市場	31,191	24,811	79.5%	3,091	9.9%
	駐車場事業	146,557	125,127	85.4%	12,258	8.4%
合 計	47,643,658	21,214,385	44.5%	16,918,497	35.5%	

(平成30年9月30日現在繰越含む)

II 平成 30 年度一般会計予算の執行状況

(1) 款別歳入予算の執行状況

平成 30 年度（平成 30 年 9 月 30 日現在）の一般会計歳入の収入済額は、145 億 2,921 万 9 千円で、予算現額に対する収入割合は 47.2%となっています。



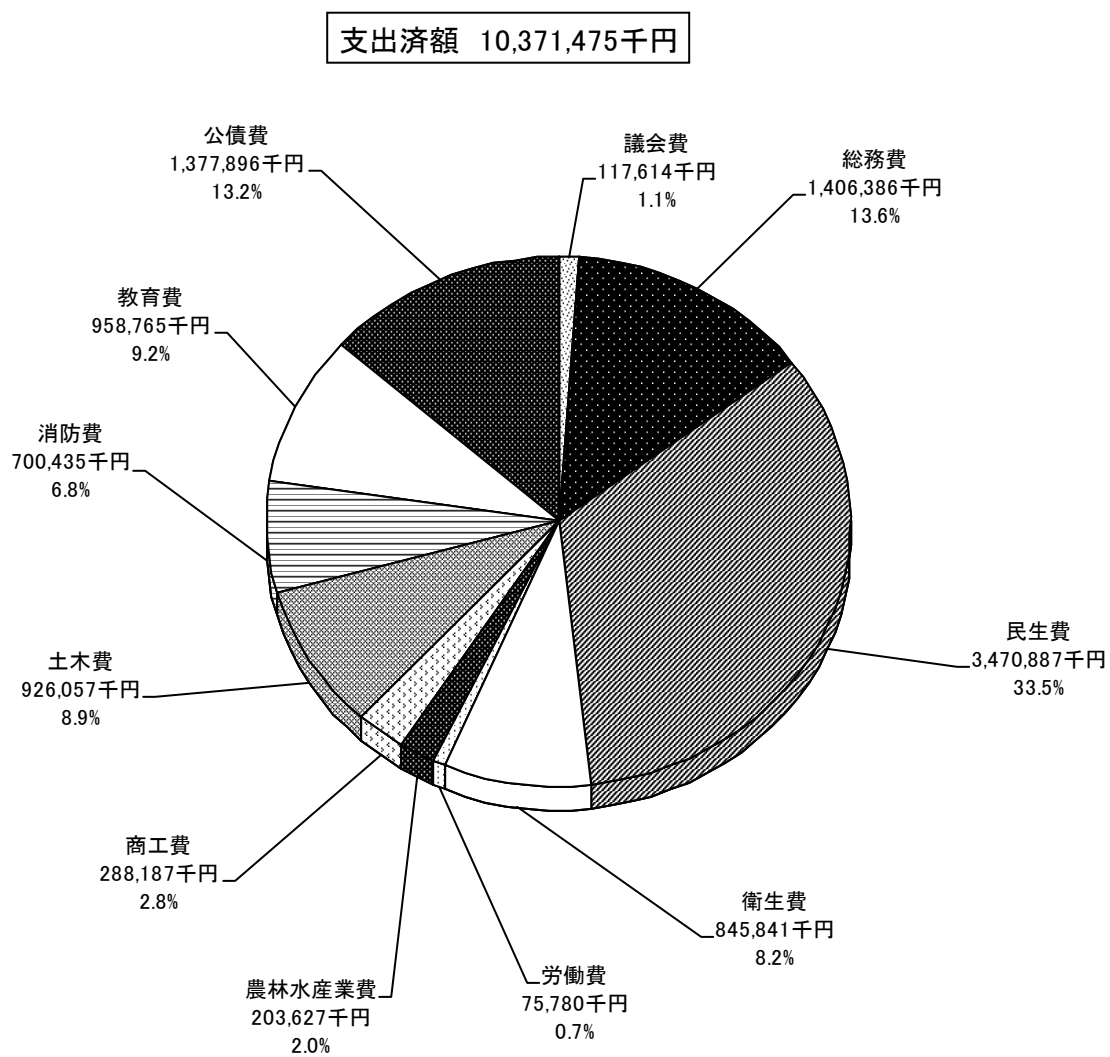
(単位：千円)

款	予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額との比較	収 入 割 合
1 市 税	8,372,246	4,721,602	△ 3,650,644	56.4%
2 地 方 譲 与 税	220,000	59,787	△ 160,213	27.2%
3 利 子 割 交 付 金	16,000	4,713	△ 11,287	29.5%
4 配 当 割 交 付 金	13,000	7,315	△ 5,685	56.3%
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	0	△ 10,000	0.0%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,149,000	654,641	△ 494,359	57.0%
7 ゴルフ場利用税交付金	48,000	20,607	△ 27,393	42.9%
8 自動車取得税交付金	59,000	28,785	△ 30,215	48.8%
9 地 方 特 例 交 付 金	34,000	43,682	9,682	128.5%
10 地 方 交 付 税	6,819,982	4,689,322	△ 2,130,660	68.8%
11 交通安全対策特別交付金	8,000	3,808	△ 4,192	47.6%
12 分 担 金 及 負 担 金	238,287	66,690	△ 171,597	28.0%
13 使 用 料 及 手 数 料	567,325	313,146	△ 254,179	55.2%
14 国 庫 支 出 金	3,402,879	1,541,802	△ 1,861,077	45.3%
15 県 支 出 金	1,843,879	185,475	△ 1,658,404	10.1%
16 財 産 収 入	139,458	26,182	△ 113,276	18.8%
17 寄 附 金	106,302	108,079	1,777	101.7%
18 繰 入 金	1,503,238	0	△ 1,503,238	0.0%
19 繰 越 金	1,910,631	1,910,631	0	100.0%
20 諸 収 入	326,983	100,752	△ 226,231	30.8%
21 市 債	4,006,734	42,200	△ 3,964,534	1.1%
歳 入 合 計	30,794,944	14,529,219	△ 16,265,725	47.2%
内 自 主 財 源	13,164,470	7,247,082	△ 5,917,388	55.1%
訳 依 存 財 源	17,630,474	7,282,137	△ 10,348,337	41.3%

(平成30年9月30日現在繰越含む)

(2) 款別歳出予算の執行状況

平成30年度（平成30年9月30日現在）の一般会計歳出の支出済額は、103億7,147万5千円で、予算現額に対する支出割合は33.7%となっています。



(単位：千円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額との比較	支出割合
1 議 会 費	235,486	117,614	117,872	49.9%
2 総 務 費	3,399,771	1,406,386	1,993,385	41.4%
3 民 生 費	10,272,174	3,470,887	6,801,287	33.8%
4 衛 生 費	2,833,428	845,841	1,987,587	29.9%
5 労 働 費	83,171	75,780	7,391	91.1%
6 農 林 水 産 業 費	680,396	203,627	476,769	29.9%
7 商 工 費	716,582	288,187	428,395	40.2%
8 土 木 費	3,485,151	926,057	2,559,094	26.6%
9 消 防 費	2,035,890	700,435	1,335,455	34.4%
10 教 育 費	2,387,270	958,765	1,428,505	40.2%
11 災 害 復 旧 費	4	0	4	0.0%
12 公 債 費	3,276,944	1,377,896	1,899,048	42.0%
13 諸 支 出 金	1,197,862	0	1,197,862	0.0%
14 予 備 費	190,815	0	190,815	0.0%
歳 出 合 計	30,794,944	10,371,475	20,423,469	33.7%

(平成30年9月30日現在繰越含む)

Ⅲ 平成30年度市税収入と住民負担の状況

平成30年度（平成30年9月30日現在）の市税収入額は47億2,160万1,678円で、これを平成30年9月30日現在の人口63,008人で除した市民1人当たりの負担額は7万4,937円となっています。

（単位：円）

税目	予算現額	調定額	収入済額	収入率	市民1人当たりの負担額
市民税	2,991,768,000	3,144,184,109	1,517,251,373	48.3%	24,080
固定資産税	4,477,178,000	4,892,762,888	2,645,858,233	54.1%	41,992
軽自動車税	203,800,000	242,394,404	218,314,844	90.1%	3,465
市たばこ税	374,950,000	184,321,007	152,589,210	82.8%	2,422
鉱産税	4,160,000	2,388,800	1,882,900	78.8%	30
特別土地保有税	1,000	0	0	0.0%	0
入湯税	12,487,000	7,230,400	7,104,850	98.3%	113
都市計画税	307,901,000	342,089,588	178,600,268	52.2%	2,835
合計	8,372,245,000	8,815,371,196	4,721,601,678	53.6%	74,937

* 市民1人当たりの負担額は、収入済額を平成30年9月30日現在の人口63,008人で除したものの。

IV 財産、市債及び一時借入金の現在高（平成30年9月30日現在）

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物	備 考
行政財産	3,658,108.89	331,865.80	市庁舎、小中学校、市営住宅、保育所等
普通財産	36,708,957.48	31,176.87	山林等
合 計	40,367,066.37	363,042.67	

(2) 基金

(単位：円)

種 別	現 在 高	備 考
財政調整基金	2,167,630,215	
減債基金	3,428,423,820	
公共施設整備基金	2,512,474,539	
公有地取得基金	1,060,163,967	
地域振興基金	2,708,953,844	
地域福祉基金	652,609,897	
分収育林事業基金	45,297,064	
消防賞じゅつ基金	1,352,320	
入学準備金貸付基金	15,539,881	運用中のもの 2,370,000
奨学資金貸付基金	99,528,478	運用中のもの 44,446,000
武山育英基金	447,857,736	運用中のもの 302,956,700
高山奨学基金	111,692,040	運用中のもの 33,958,500
高額療養費等支払資金貸付基金	8,140,011	
出産費資金貸付基金	2,544,419	
介護保険給付費準備基金	677,308,408	
森と水のちから活用基金	18,310,297	
ちちぶ夢創り基金	170,440,355	
ちちぶ定住自立圏振興基金	7,552,470	
過疎地域自立促進特別事業基金	245,543,253	
文化財保護基金	300,029,918	
合 計	14,681,392,932	

(3) 市債 ～目的別・借入先別一覧表～

借入先		財務省 財政融資資金	簡保資金	郵貯資金	地方公共団体 金融機構	埼玉りそな 銀行	武蔵野 銀行	足利銀行
目的								
一般 会 計	総務債	195,152				2,795,319		12,307
	民生債	134,851	12,649					
	農林水産債				87,246			
	商工債					31,155	750	
	土木債	52,716	12,750	2,696	6,577	1,814,920	717,240	120,131
	公営住宅債	235,387	70,671		30,343			
	消防債					67,279	50,849	25,568
	教育債	350,725	67,500		234,445	2,025,028	680,580	
	災害復旧債	9,332						
	過疎対策事業債	1,206,566					129,780	21,385
	辺地対策事業債	333,495						
	減税補てん債	92,494	145,743					
	臨時税収補填債							
	臨時財政対策債	9,547,587			3,567,205	206,061		
	出資債	129,019			563,390			
特 別 会 計	国民健康保険会計 (診療施設勘定)	9,854						
	下水道事業会計	1,099,282	901,687		2,722,463	49,497	28,200	
	農業集落排水事業会計	326,379			312,054			
	戸別合併浄化槽 事業会計	650,814			1,738			
	介護保険特別会計							
合 計	14,373,653	1,211,000	2,696	7,525,461	6,989,259	1,607,399	179,391	
構 成 比	40.2%	3.4%	0.0%	21.0%	19.5%	4.5%	0.5%	

※地方債合計額 35,792,553 千円中、地方交付税により手当てされる割合は約 77.2%

(4) 一時借入金
0 千円

平成30年9月30日現在 (単位:千円)

東和銀行	埼玉縣信用金庫	埼玉信用組合	ちちぶ農協	市町村職員共済組合	市町村振興協会	全国自治協会	県貸付金	合計	構成比
		9,058			290,747			3,302,583	9.2%
								147,500	0.4%
		1,650						88,896	0.3%
								31,905	0.1%
	931,471		274,201		430,849			4,363,551	12.2%
								336,401	0.9%
	7,266	483	322		31,373			183,140	0.5%
		574,540	1,162,194		94,967			5,189,979	14.5%
								9,332	0.0%
		29,165						1,386,896	3.9%
								333,495	1.0%
								238,237	0.7%
								0	0.0%
								13,320,853	37.2%
								692,409	1.9%
								9,854	0.0%
		65,408						4,866,537	13.6%
								638,433	1.8%
								652,552	1.8%
								0	0.0%
0	938,737	680,304	1,436,717	0	847,936	0	0	35,792,553	100.0%
0.0%	2.6%	1.9%	4.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	100.0%	

で、金額は27,614,137千円となります。

≡ 二 解説

【地方交付税編】

地方交付税は、所得税・法人税収入額の33.1%、酒税の50%、消費税22.3%、地方法人税の全額が原資となりますが、そのうち、普通交付税が94%、特別交付税が6%となっております。

普通交付税は、その団体の標準的な財政需要額から標準的収入である基準財政収入額を控除した額が交付されるものです。特別交付税は、災害等があった場合や、普通交付税で措置されない特別な財政需要に対して交付されます。

また本市は、合併年度とこれに続く10年度間及びその後の激変緩和措置期間の5年度間の計16年度間にわたり合併算定替制度が適用されます。

【市債編】

市の借金のことを「市債」と呼びます。平成30年9月30日現在、一般会計と特別会計を合わせて約358億円の市債残高があります（企業会計分を除く）。

目的別の区分で最も多額の市債が残っているのは、「臨時財政対策債」です。この臨時財政対策債は建設事業の財源としてではなく、国の政策により地方交付税の財源不足を自治体が借り入れるもので、この返済に充てる財源は後年度に地方交付税として全額交付されるという特例的な市債です。

また、市民税減税制度の実施により平成18年度までその財源補てんとして自治体が借り入れた減税補てん債も、その返済額の全額が後年度に地方交付税として交付されます。

2番目に多くの市債が残っているのは「教育債」です。この事業は、教育施設などの整備に多額の費用がかかるため、市債により建設資金を調達し、その後に施設を利用しながら20～30年近くかけて返済をしていくものです。このように、実際にその施設を使う世代が建設費の一部を負担していくという「世代間負担の公平」を図る機能も、市債の役割の1つです。